第明治三十種五郵年三月物三十一認可日

3．引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,292,507	11,297,215	9,292,507	—	11,297,215	
解体撤去引当金	169,310,700	—	84,604,060	84,706,640	—	注
計	178,603,207	11,297,215	93,896,567	84,706,640	11,297,215	

注　当期減少額のその他は履行差額の金額です。

4．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	22,013,600	1,867,450	15,593,100	8,287,950	
退職一時金に係る債務	22,013,600	1,867,450	15,593,100	8,287,950	
退職給付引当金	22,013,600	1,867,450	15,593,100	8,287,950	

5．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	103,674,338,352	—	18,183,155,765	85,491,182,587	注1
	計	103,674,338,352	—	18,183,155,765	85,491,182,587	
資本剰余金	出資金減少差益	202,111,587,148	18,165,809,521	—	220,277,396,669	注2
	評価替差額金	△ 117,074,301,293	△ 1,590,544,604	△ 17,346,243	△ 118,647,499,654	注3
	計	85,037,285,855	16,575,264,917	△ 17,346,243	101,629,897,015	

注　1．当期減少額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第５条３項に規定する当期において譲渡その他の処分による減資額（18,165,809,521円）及び不用財産の国庫納付による減少（17,346,244円）であります。

2．当期増加額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第５条３項に規定する、当期における譲渡その他の処分による減資から生じた差益であります。

3．当期増加（△）額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条３項の規定に基づく減価相当額であり、当期減少（△）額は不用財産の国庫納付による減少であります。

6．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,244) 19,208	(3) 1	(—) 13,503	(—) 1
職員	(25,748) 177,504	(8) 22	(—) 3,694	(—) 2
合計	(32,992) 196,712	(11) 23	(—) 17,197	(—) 3